

平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月9日

上場会社名 国際計測器株式会社 上場取引所 JQ
 コード番号 7722 URL http://www.kokusaikk.co.jp
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）松本 繁
 問合せ先責任者（役職名）取締役総務部長（氏名）松本 博司 (TEL) 042(371)4211
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有・無

（百万円未満切捨て）

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	1,261	45.3	△68	—	△129	—	△60	—
22年3月期第1四半期	867	△54.0	△240	—	△292	—	△178	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	△4.30	—
22年3月期第1四半期	△12.57	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	11,269	5,402	47.7	383.71
22年3月期	10,937	5,772	52.6	410.30

（参考）自己資本 23年3月期第1四半期 5,377百万円 22年3月期 5,750百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	10.00	—	20.00	30.00

（注）当四半期における配当予想の修正有無 : 有・無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	4,000	48.8	630	—	600	—	360	—	25.69
通 期	9,000	63.5	1,400	733.7	1,350	—	800	—	57.08

（注）当四半期における業績予想の修正有無 : 有・無

4. その他（詳細は、添付資料P.6「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 有・無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有・無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有・無

② ①以外の変更 : 有・無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期1Q	14,200,000株	22年3月期	14,200,000株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

23年3月期1Q	184,500株	22年3月期	184,500株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

23年3月期1Q	14,015,500株	22年3月期1Q	14,166,689株
----------	-------------	----------	-------------

(※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

(※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料P.5「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	5
2. その他の情報.....	6
(1) 重要な子会社の異動の概要.....	6
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	6
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	6
3. 四半期連結財務諸表.....	7
(1) 四半期連結貸借対照表.....	7
(2) 四半期連結損益計算書.....	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	10
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	11
(5) セグメント情報.....	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	12
4. 補足情報.....	13
生産、受注及び販売の状況.....	13

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、欧州諸国の財政危機に端を発する混乱が不安視されたことによる株安や円高の傾向が強まり、依然として厳しい状態が続いておりますが、中国やインドをはじめとする新興国の継続的な成長や、各国政府の様々な経済対策により景気は回復基調を維持しました。

当社グループの主力取引先である中国・東南アジアの自動車・タイヤメーカーの設備投資は前期に引き続き改善しつつあるものの、国内自動車関連メーカーの設備投資予算については、燃料電池等環境に配慮した研究開発等の分野に集中している状況であります。

このような状況のもと、当社グループは、従来のバランスングマシン及びシャフト歪自動矯正機だけでなく、各種電気サーボモータ式振動試験機や昨年度予算化された全国自治体関連の初期防災システムである地震震度情報ネットワークシステムの営業活動を積極的に展開し、中国・インドをはじめとするアジアのタイヤメーカーから、製造ライン向けタイヤ関連試験機の受注を中心に34億3千6百万円の受注を獲得いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は、12億6千1百万円（前年同四半期比45.3%増）、営業損失は6千8百万円（前年同四半期は2億4千0百万円の損失）、経常損失は1億2千9百万円（前年同四半期は2億9千2百万円の損失）、四半期純損失は6千0百万円（前年同四半期は1億7千8百万円の損失）となりました。

売上高につきましては、前年同四半期と比較して増加しておりますが、例年第2四半期及び第4四半期に売上が集中する傾向にあり、ほぼ予定通りの進捗度となりました。

利益面につきましては、製品の設計変更等によるコストダウンや、グループ全体の販売費及び一般管理費の削減等の努力をいたしており、売上総利益率は前年同四半期と比較して改善しておりますが、客先への納期が第2四半期以降に集中していることにより、当第1四半期連結会計期間の売上高の水準では固定費を吸収しきれなかったことや、急激な円高により為替差損が発生したことが主たる要因であります。

セグメントの状況は以下のとおりであります。

〔国際計測器株式会社〕

中国の中堅タイヤメーカー向け試験設備を中心として、各自治体の地震震度情報ネットワークシステムや電気サーボモータ式振動試験機の事業展開を推進しておりますが、客先への納期は第2四半期以降に集中しております。その結果、売上高は11億1千0百万円（前年同四半期比116.0%増）、経常利益は1億4千1百万円となりました。

〔東伸工業株式会社〕

前連結会計年度の政権交代により、政府予算が縮小された影響を受け客先の予算凍結などが行われた結果、一時的に受注が減少しております。その結果、売上高は4千0百万円（前年同四半期比71.5%減）、経常損失は5千8百万円となりました。

〔米国〕

当第1四半期連結会計期間に大手タイヤメーカーからの受注を獲得しており回復傾向にありますが、大型案件は下期以降の納品となります。その結果、売上高は3千9百万円（前年同四半期比76.2%減）、経常損失は1千6百万円となりました。

〔韓国〕

前連結会計年度に引き続き自動車・タイヤ関連メーカーからの受注が回復傾向にありますが、客先への納品は、第2四半期以降に集中しております。その結果、売上高は1億8千0百万円（前年同四半期比69.3%増）、経常利益は3千5百万円となりました。

〔中国〕

バイク用タイヤ試験機をはじめ、自動車部品用バランスーの納品が進んでおります。その結果、売上高は1億7千7百万円（前年同四半期比248.1%増）、経常利益は4千4百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①流動資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、69億2千3百万円（前連結会計年度末比3億8千3百万円増）となりました。これは、売上債権が回収されたことにより受取手形及び売掛金が減少（前連結会計年度末比9億4千5百万円減）したものの、受注の増加に伴い仕掛品（前連結会計年度末比7億8千1百万円増）、原材料及び貯蔵品（前連結会計年度末比1億3千5百万円増）が増加したことや受取手形及び売掛金が回収されたことにより現金及び預金が増加（前連結会計年度末比3億1千3百万円増）したことが主たる要因であります。

②固定資産

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、43億4千5百万円（前連結会計年度末比5千2百万円減）となりました。これは、役員及び従業員を対象とした保険積立金が増加（前連結会計年度末比4千4百万円増）したものの、長期未収入金の回収等により投資その他の資産のその他が減少（前連結会計年度末比4千1百万円減）したこと及びのれんの償却によりのれんが減少（前連結会計年度末比1千7百万円減）したことが主たる要因であります。

③流動負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、43億4千7百万円（前連結会計年度末比7億7千3百万円増）となりました。これは、受注の増加により支払手形及び買掛金が増加（前連結会計年度末比5億3千2百万円増）したこと及び前受金が増加（前連結会計年度末比1億7千2百万円増）したことが主たる要因であります。

④固定負債

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、15億1千9百万円（前連結会計年度末比7千1百万円減）となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金へ振替えたことにより長期借入金が増加（前連結会計年度末比6千3百万円減）したことが主たる要因であります。

⑤純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、54億2百万円（前連結会計年度末比3億7千0百万円減）となりました。これは、四半期純損失を6千0百万円計上したことや期末配当を1億4千0百万円実施したことなどにより利益剰余金が減少（前連結会計年度末比2億0百万円減）したこと及び円高ウォン安等の影響により連結子会社の為替換算調整勘定が減少（前連結会計年度末比1億7千5百万円減）したことが主たる要因であります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動により7億7千1百万円増加し、投資活動により2億4千9百万円増加し、財務活動により2億2千0百万円減少した結果、現金及び現金同等物は前第1四半期連結会計期間に比べ9億4百万円増加し、22億3千9百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、7億7千1百万円の収入（前年同四半期比1億5千1百万円の収入増加）となりました。これは、受注の増加によりたな卸資産が9億3千9百万円増加したものの、売上債権の回収により9億1千7百万円減少したこと及び生産量が増加したため仕入債務が5億4千6百万円増加したことなどによるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、2億4千9百万円の収入（前年同四半期比2億8千5百万円の収入増加）となりました。これは、資金運用のために定期預金の預入による支出が1億6千5百万円あったこと及び役員及び従業員を対象とした保険積立金の積立による支出が4千9百万円あったものの、当第1四半期連結会計期間に定期預金の満期が到来したことにより定期預金の払戻による収入が4億6千3百万円あったことなどによるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、2億2千0百万円の支出超過（前年同四半期比1億6千9百万円の支出減少）となりました。これは、長期借入による収入が5千0百万円あったものの、長期借入金の返済による支出が1億5千4百万円あったこと及び期末配当を実施したことにより1億1千2百万円支払ったことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

例年、第2四半期及び第4四半期に製品の完成出荷が集中する傾向が強いことから、平成22年5月14日発表の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出については、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。これによる損益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,099,763	2,786,749
受取手形及び売掛金	1,059,730	2,005,275
商品及び製品	207,776	229,393
仕掛品	1,612,622	830,948
原材料及び貯蔵品	550,177	414,784
繰延税金資産	155,931	102,146
その他	243,037	177,491
貸倒引当金	△5,098	△6,826
流動資産合計	6,923,941	6,539,962
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,575,621	1,593,946
機械装置及び運搬具	171,799	174,567
土地	1,669,621	1,674,196
その他	178,091	180,609
減価償却累計額	△1,035,904	△1,028,337
有形固定資産合計	2,559,230	2,594,981
無形固定資産		
のれん	158,766	176,406
その他	62,106	64,596
無形固定資産合計	220,872	241,003
投資その他の資産		
投資有価証券	143,017	137,727
長期貸付金	39,260	40,430
繰延税金資産	134	358
保険積立金	1,263,970	1,219,029
その他	145,954	187,692
貸倒引当金	△26,976	△23,202
投資その他の資産合計	1,565,359	1,562,035
固定資産合計	4,345,462	4,398,019
資産合計	11,269,403	10,937,982

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,820,206	1,287,701
短期借入金	1,080,000	1,083,000
1年内返済予定の長期借入金	423,866	465,055
未払法人税等	12,386	37,183
賞与引当金	134,017	56,380
製品保証引当金	107,724	93,378
前受金	586,552	414,438
その他	182,653	136,930
流動負債合計	4,347,407	3,574,068
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	997,836	1,061,290
繰延税金負債	132,407	158,765
退職給付引当金	167,521	155,712
役員退職慰労引当金	117,356	115,156
資産除去債務	4,084	—
固定負債合計	1,519,204	1,590,924
負債合計	5,866,611	5,164,992
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,023,100	1,023,100
資本剰余金	936,400	936,400
利益剰余金	4,214,175	4,414,582
自己株式	△150,917	△150,917
株主資本合計	6,022,757	6,223,164
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	38,926	35,840
為替換算調整勘定	△683,844	△508,410
評価・換算差額等合計	△644,918	△472,570
少数株主持分	24,953	22,395
純資産合計	5,402,792	5,772,989
負債純資産合計	11,269,403	10,937,982

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	867,831	1,261,000
売上原価	618,403	804,170
売上総利益	249,427	456,830
販売費及び一般管理費		
製品保証引当金繰入額	51,734	60,888
貸倒引当金繰入額	—	4,305
役員報酬	33,560	20,000
給料手当及び賞与	116,152	112,122
賞与引当金繰入額	16,462	27,298
退職給付費用	3,091	12,856
役員退職慰労引当金繰入額	2,067	2,200
運賃	24,512	52,290
減価償却費	8,857	6,254
研究開発費	20,862	13,329
その他	213,055	214,196
販売費及び一般管理費合計	490,355	525,741
営業損失(△)	△240,928	△68,911
営業外収益		
受取利息及び配当金	11,211	10,807
その他	6,687	3,719
営業外収益合計	17,899	14,526
営業外費用		
支払利息	10,159	8,280
持分法による投資損失	1,847	107
売上債権売却損	9,542	1,782
為替差損	28,470	61,558
保険解約損	15,846	1,016
その他	3,241	2,135
営業外費用合計	69,107	74,881
経常損失(△)	△292,136	△129,265
特別利益		
貸倒引当金戻入額	40,102	—
特別利益合計	40,102	—
特別損失		
固定資産除却損	22	34
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,848
特別損失合計	22	1,882
税金等調整前四半期純損失(△)	△252,056	△131,148
法人税、住民税及び事業税	10,729	10,154
法人税等調整額	△85,761	△82,761
法人税等合計	△75,031	△72,607
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△58,541
少数株主利益	1,116	1,710
四半期純損失(△)	△178,141	△60,251

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△252,056	△131,148
減価償却費	22,595	18,678
のれん償却額	17,640	17,640
持分法による投資損益(△は益)	1,847	107
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△40,098	4,305
賞与引当金の増減額(△は減少)	49,006	78,492
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△2,977	14,311
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△5,593	12,361
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△19,246	2,200
受取利息及び受取配当金	△11,211	△10,807
支払利息	10,159	8,280
為替差損益(△は益)	13,721	57,049
売上債権の増減額(△は増加)	1,327,908	917,757
たな卸資産の増減額(△は増加)	△44,103	△939,597
仕入債務の増減額(△は減少)	△352,646	546,132
前受金の増減額(△は減少)	38,056	205,234
その他	12,458	6,019
小計	765,460	807,019
利息及び配当金の受取額	9,363	11,182
利息の支払額	△14,831	△10,131
法人税等の支払額	△140,594	△36,854
営業活動によるキャッシュ・フロー	619,398	771,216
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△183,606	△165,263
定期預金の払戻による収入	146,205	463,800
有形固定資産の取得による支出	△1,640	△884
保険積立金の積立による支出	△50,015	△49,867
保険積立金の解約による収入	51,380	3,910
その他	1,927	△1,975
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,749	249,719
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△25,000	△3,000
長期借入れによる収入	—	50,000
長期借入金の返済による支出	△89,715	△154,643
自己株式の取得による支出	△148,873	—
配当金の支払額	△125,965	△112,802
財務活動によるキャッシュ・フロー	△389,554	△220,445
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,678	△98,032
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	201,773	702,457
現金及び現金同等物の期首残高	1,133,177	1,537,374
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,334,951	2,239,831

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、計測器を生産・販売しており、国内においては当社及び東伸工業株式会社が、海外においては米国、韓国、中国等の各地域をKOKUSAI INC. (米国)、KOREA KOKUSAI CO., LTD. (韓国)、高技国際計測器(上海)有限公司(中国)及びその他の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品全般について各地域の顧客に対する販売活動を中心に事業を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」を「国際計測器株式会社」及び「東伸工業株式会社」に分けた上で、「米国」、「韓国」及び「中国」の5つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、バランスングマシン、シャフト歪自動矯正機のほか、電気サーボモータ式振動試験機、材料試験機及びその他の製品を生産・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	日本		米国	韓国	中国	計		
	国際計測器 株式会社	東伸工業 株式会社						
売上高								
外部顧客への 売上高	1,035,347	40,745	36,849	51,087	96,933	1,260,963	36	1,261,000
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	75,171	—	2,586	129,043	80,305	287,107	20,623	307,730
計	1,110,519	40,745	39,435	180,130	177,239	1,548,071	20,659	1,568,730
セグメント利益 又は損失(△)	141,829	△58,424	△16,359	35,540	44,609	147,195	9,850	157,046

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東南アジア及びヨーロッパ等の現地法人を含んでおります。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	147,195
「その他」の区分の利益	9,850
セグメント間取引消去	△286,311
四半期連結損益計算書の経常損失（△）	△129,265

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

区分	生産高(千円)	前年同四半期比(%)	各区分に関連する 主な報告セグメント
バランスングマシン	1,638,106	+90.1	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
電気サーボモータ式振動試験機	226,510	+934.3	日本(国際)
材料試験機	40,745	△71.5	日本(東伸)
シャフト歪自動矯正機	154,865	+168.5	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
その他	110,817	+1.2	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
合計	2,171,043	+81.9	—

(注1) 金額は、販売価格によっております。

(注2) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注3) 前第1四半期連結累計期間において「その他」に含めていた「電気サーボモータ式振動試験機」及び「材料試験機」は、当第1四半期連結累計期間については区分表示しております。なお、前年同四半期比については、前第1四半期連結累計期間分を遡及修正した金額に基づき算出しております。

(注4) 日本(国際)、日本(東伸)は、それぞれ報告セグメントの国際計測器株式会社、東伸工業株式会社であります。

(2) 受注状況

①受注高

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

区分	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	各区分に関連する 主な報告セグメント
バランスングマシン	2,265,788	+145.9	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
電気サーボモータ式振動試験機	128,000	+2,707.0	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
材料試験機	210,549	+10.3	日本(東伸)
シャフト歪自動矯正機	141,626	+6.4	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
その他	690,080	+410.8	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
合計	3,436,045	+148.1	—

(注1) 金額は、受注価格によっております。

(注2) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注3) 前第1四半期連結累計期間において「その他」に含めていた「電気サーボモータ式振動試験機」及び「材料試験機」は、当第1四半期連結累計期間については区分表示しております。なお、前年同四半期比については、前第1四半期連結累計期間分を遡及修正した金額に基づき算出しております。

(注4) 日本(国際)、日本(東伸)は、それぞれ報告セグメントの国際計測器株式会社、東伸工業株式会社であります。

②受注残高

当第1四半期連結累計期間末(平成22年6月30日)

区 分	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)	各区分に関連する 主な報告セグメント
バランスングマシン	4,955,429	+90.2	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
電気サーボモータ式振動試験機	903,485	+202.4	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
材料試験機	238,056	△3.5	日本(東伸)
シャフト歪自動矯正機	462,888	+99.3	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
その他	698,215	+903.6	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
合 計	7,258,074	+110.2	—

(注1) 金額は、受注価格によっております。

(注2) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注3) 前第1四半期連結累計期間において「その他」に含めていた「電気サーボモータ式振動試験機」及び「材料試験機」は、当第1四半期連結累計期間については区分表示しております。なお、前年同四半期比については、前第1四半期連結累計期間分を遡及修正した金額に基づき算出しております。

(注4) 日本(国際)、日本(東伸)は、それぞれ報告セグメントの国際計測器株式会社、東伸工業株式会社であります。

(3) 販売実績

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

区 分	売上高(千円)	前年同四半期比(%)	各区分に関連する 主な報告セグメント
バランスングマシン	1,047,263	+86.6	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
電気サーボモータ式振動試験機	18,150	△40.3	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
材料試験機	40,745	△71.5	日本(東伸)
シャフト歪自動矯正機	45,244	+37.7	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
その他	109,596	+9.3	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
合 計	1,261,000	+45.3	—

(注1) 金額は、販売価格によっております。

(注2) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注3) 前第1四半期連結累計期間において「その他」に含めていた「電気サーボモータ式振動試験機」及び「材料試験機」は、当第1四半期連結累計期間については区分表示しております。なお、前年同四半期比については、前第1四半期連結累計期間分を遡及修正した金額に基づき算出しております。

(注4) 日本(国際)、日本(東伸)は、それぞれ報告セグメントの国際計測器株式会社、東伸工業株式会社であります。